日本国憲法

名前

問1　国会による憲法改正の発議から、改正が成立して公布されるまでの流れを説明した記述として正しいものはどれですか。（2024年 大分県公立入試 類似）

1. 国民投票において有効投票の3分の2以上の賛成を得たのち、国会議長が公布する
2. 国民投票において有権者総数の過半数の賛成を得たのち、内閣総理大臣が公布する
3. 国民投票において有効投票の過半数の賛成を得たのち、天皇が国民の名において公布する
4. 国民投票において有効投票の過半数の賛成を得たのち、最高裁判所長官が公布する

問2　近代的な国家において、憲法によって政治権力を制限し、国民の基本的人権を確実に保障しようとする考え方を何といいますか。（2021年 香川県公立入試 類似）

1. 国民主権
2. 法の支配
3. 立憲主義
4. 議会制民主主義

問3　日本国憲法が定める「象徴天皇制」において、天皇が国事行為を行う際に、必ず内閣の「助言と承認」を必要とする理由について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2021年 香川県公立入試 類似）

1. 天皇が最高裁判所長官としての役割を兼ねており、三権分立を維持する手続きとして必要なため。
2. 天皇が予算の編成や条約の承認といった行政の中心的役割を担う際、内閣の専門知識を借りるため。
3. 天皇は政治に関する権限を持たず、その行為から生じる政治的責任を内閣が引き受けるようにするため。
4. 天皇が国会を解散する際に、衆議院と参議院の意見が一致しているかを確認する必要があるため。

問4　政府が国民に対して「権力」を行使する一方で、その政府の行動自体が国民のために制定された「法」によって制限を受けるという構造において、この制限が設けられている本来の目的として最も適切なものはどれですか。（2018年 佐賀県公立入試 類似）

1. 政府が国民を効率的に管理し、社会の秩序を維持するため
2. 国民が政府の命令に対して常に服従する義務を明確にするため
3. 政治権力の暴走を防ぎ、国民の基本的人権を保障するため
4. 政府が状況に応じて、法律の内容を自由に柔軟に変更できるようにするため

問5　日本国憲法改正の手続きにおける、発議から公布までの流れを表した記述として、正しく説明しているものはどれですか。（2026年 宮崎県公立入試 類似）

1. 国会で各議院の出席議員の過半数の賛成により発議され、国民投票で有効投票の3分の2以上の賛成を得た後、天皇が国民の名において公布する。
2. 内閣が憲法改正案を提出して発議し、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得た後、内閣総理大臣が公布する。
3. 国会で各議院の総議員の3分の2以上の賛成により発議され、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得た後、最高裁判所長官が公布する。
4. 国会で各議院の総議員の3分の2以上の賛成により発議され、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得た後、天皇が国民の名において公布する。

問6　日本国憲法が定める憲法改正の発議と、法律案の議決に関する記述として、正しい仕組みを説明しているものはどれですか。（2021年 沖縄県公立入試 類似）

1. 憲法改正の発議において、参議院が否決した場合でも衆議院で3分の2以上の賛成があれば、衆議院の優越によって発議が成立する。
2. 憲法改正の発議には各議院の総議員の3分の2以上の賛成が必要であり、法律案の議決においても同様に総議員の3分の2以上の賛成が必要とされる。
3. 法律案の議決では衆議院と参議院の判断が異なった場合に衆議院の優越が認められるが、憲法改正の発議には衆議院の優越は認められない。
4. 法律案の成立には国会での議決後に国民投票による承認が必須であるが、憲法改正の発議には国民投票は行われない。

問7　日本の法体系は、憲法を頂点とした階層的な構造になっています。この構造において、憲法は国家の「最高法規」と位置づけられていますが、もしも憲法の条文に反する内容を持つ法律や命令が制定された場合、その法的な扱いはどのようになりますか。（2026年 北海道公立入試 類似）

1. 憲法に違反する法律や命令は、その効力を有せず無効となる。
2. 法律の施行を優先し、憲法は将来的に改正されるまで適用を停止する
3. 国民投票によって、憲法と法律のどちらを優先するかを決定する。
4. 新しい法律の内容に合わせて、憲法が自動的に修正される。

問8　日本国憲法において、天皇が日本国および日本国民統合の「象徴」として行う「国事行為」の性質について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2025年 北海道公立入試 類似）

1. 内閣の助言と承認を必要とせず、天皇が国の最高責任者として決定を下す行為である。
2. 内閣の助言と承認に基づいて行われる、形式的・儀礼的な行為であり、政治的な権能は持たない。
3. 天皇自らの判断で行われる、国政に関する権能に基づいた行為である。
4. 国会の指名があった場合でも、天皇がその内容を拒否できる実権を伴う行為である。

問9　内閣総理大臣が自衛隊に対する最高の指揮監督権を持つという仕組みは、日本の政治におけるどのような原則を具体化したものですか。その背景とあわせて説明したものとして最も適切なものを選びなさい。（2020年 熊本県公立入試 類似）

1. 文民統制の原則に基づき、国民から選ばれた国会議員を中心とする内閣が、実力組織である自衛隊を民主的に管理するため。
2. 地方自治の原則に基づき、災害派遣などの自衛隊の活動について、各都道府県知事の指示を内閣総理大臣がとりまとめるため。
3. 象徴天皇制の原則に基づき、内閣総理大臣が天皇の輔弼を受けて、形式的に自衛隊の統帥権を代行するため。
4. 権力分立の原則に基づき、立法権を持つ国会が、自衛隊の運用に関して内閣から独立した決定権を持つようにするため。

問10　日本国憲法が掲げる三つの基本原理のうち、前文で「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起こることのないやうにすることを決意し」と述べ、第9条で具体的な規定を置いている原則を何といいますか。（2018年 和歌山県公立入試 類似）

1. 国民主権
2. 基本的人権の尊重
3. 法の支配
4. 平和主義

問11　「法の支配」という考え方における、政府・法・国民の三者の関係性を説明した文として、最も適切なものはどれか。（2023年 栃木県公立入試 類似）

1. 最上位にある法が政府の活動を制限し、政府はその法に基づいて国民に対し政治権力を行使する。
2. 最上位にある政府が法を自由に作成し、その法を用いて国民を効率的に統治する。
3. 国民が最上位に位置し、法を介することなく政府に対して直接的に命令を下し、政治を行わせる。
4. 法は国民のみを縛るルールであり、政府は法に縛られることなく国民の安全を守るために行動する。

問12　立憲主義の考え方に基づき、憲法と法律、および国家権力の関係について説明したものとして、最も適切な内容を選びなさい。（2023年 大分県公立入試 類似）

1. 憲法は国家権力を縛るための法であり、法律が憲法の内容に反する場合はその法律は効力を持たない。
2. 立憲主義とは、国民が憲法を尊重し、国家の命令に従うことで社会の秩序を維持しようとする制度のことである。
3. 国会は主権者である国民から選ばれた代表で構成されるため、憲法の制限を受けることなく自由に法律を制定できる。
4. 憲法は国民が日常生活において守るべき義務をまとめた法であり、国家はこれを用いて国民を管理する。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 国民投票において有効投票の過半数の賛成を得たのち、天皇が国民の名において公布する	国会が憲法改正を発議した後は、国民が直接その是非を判断する国民投票が行われます。この投票において「有効投票の過半数」の賛成が得られれば、憲法改正が成立します。有権者の総数ではなく、実際に投票された票のうちの半分を超える賛成が必要という点がポイントです。改正が成立した後は、天皇が憲法改正を「国民の名において」公布することになります。
問2	答え 3 立憲主義	政治権力を持つ側が、その力を乱用して国民の権利を侵害しないよう、あらかじめ憲法という枠組みによって権力を縛る仕組みのことです。これは「憲法は何のためにあるのか」という問いに対する最も基本的な回答であり、民主主義と並んで現代政治の不可欠な要素となっています。
問3	答え 3 天皇は政治に関する権限を持たず、その行為から生じる政治的責任を内閣が引き受けるようにするため。	日本国憲法下の天皇は、政治的な実権を持たない象徴としての地位にあります。もし天皇が自らの判断で政治的な行為を行えば、その責任を天皇自身が負わなければならなくなります。これを避けるため、すべての国事行為は内閣の助言と承認（コントロール）の下に置かれ、その結果生じる政治的責任はすべて内閣が負うという仕組みになっています。これにより、象徴としての地位の安定と議院内閣制の徹底が図られています。
問4	答え 3 政治権力の暴走を防ぎ、国民の基本的人権を保障するため	政治権力は、本来は国民の安全や生活を守るために必要なものですが、しばしば強大化して国民の人権を侵害する危険性をはらんでいます。そのため、あらかじめ法（憲法）によって政府ができることの範囲を定め、その行動を厳格に制限しておく必要があります。これが「法の支配」の本質的な役割であり、民主主義において憲法が最高法規とされる根拠でもあります。
問5	答え 4 国会で各議院の総議員の3分の2以上の賛成により発議され、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得た後、天皇が国民の名において公布する。	憲法改正の手続きは、国会が各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、特別の国民投票で有効投票の過半数の賛成を得て承認されます。承認された憲法改正は、天皇が国民の名において公布することになっています。
問6	答え 3 法律案の議決では衆議院と参議院の判断が異なった場合に衆議院の優越が認められるが、憲法改正の発議には衆議院の優越は認められない。	憲法改正は国家の最高法規を改める極めて重要な手続きであるため、法律の制定よりも厳しい条件が課せられています。法律案の場合は、衆議院と参議院で異なる議決がなされた際に、両院協議会を開いても意見が一致しない場合や、衆議院で出席議員の3分の2以上で再可決することで成立するといった「衆議院の優越」が認められています。しかし、憲法改正の発議には衆参各議院の「総議員の3分の2以上」の賛成が等しく求められ、どちらか一方で否決されれば発議できないため、衆議院の優越は適用されません。
問7	答え 1 憲法に違反する法律や命令は、その効力を有せず無効となる。	日本の法体系では憲法が最高法規であり、いかなる法律、命令、詔勅、または国務に関するその他の行為も、その条規に反する場合は効力を有しません。この仕組みは、国の基本原理である憲法を守り、法の支配を維持するために非常に重要な原則となっています。
問8	答え 2 内閣の助言と承認に基づいて行われる、形式的・儀礼的な行為であり、政治的な権能は持たない。	日本国憲法第3条および第4条の規定により、天皇は国政に関する権能を持たない「象徴」とされています。そのため、天皇が行う国事行為はすべて内閣の助言と承認を必要とし、内閣がその責任を負う仕組みになっています。これにより、天皇の役割は形式的・儀礼的なものに限定されています。
問9	答え 1 文民統制の原則に基づき、国民から選ばれた国会議員を中心とする内閣が、実力組織である自衛隊を民主的に管理するため。	文民統制（シビリアン・コントロール）は、軍隊が政治に優先することを防ぐための民主主義的な制度です。主権者である国民に責任を負う内閣（文民）が、自衛隊という強力な実力組織を指揮・監督することで、軍事よりも政治（民主的な意思決定）が優先される仕組みになっています。この権限は三権分立における行政権の一部として、内閣総理大臣に付与されています。
問10	答え 4 平和主義	日本国憲法は、過去の戦争への反省から、世界でも類を見ない徹底した平和主義を基本原理の一つとしています。前文で平和のうちに生存する権利（平和的生存権）を認めるとともに、第9条において具体的な不保持や否認の規定を設けることで、国際平和を誠実に希求することを誓っています。
問11	答え 1 最上位にある法が政府の活動を制限し、政府はその法に基づいて国民に対し政治権力を行使する。	「法の支配」の構造では、政府が国民を支配するのではなく、まず法（憲法）が政府を縛るという点が重要です。政府は法によって認められた範囲内でのみ権力を行使でき、その対象として国民が存在します。これにより、政府による権力の乱用から国民の自由が守られます。
問12	答え 1 憲法は国家権力を縛るための法であり、法律が憲法の内容に反する場合はその法律は効力を持たない。	立憲主義の下では、憲法は国家の最高法規であり、いかなる法律や命令も憲法に違反することはできません。これは、多数決によって選ばれた政治家であっても、国民の基本的人権を侵すような政治はできないという仕組みを作るためです。憲法によって国家権力を抑えることは、国民の自由と平等を永続的に守るための大原則です。